

# 中国東北地域における 日本人移民の政策展開

小都晶子著

「満洲国」の日本人移民政策



A5判 260頁  
汲古書院  
[本体 8,000円 + 税]

朴敬玉

## I はじめに

本書は、著者が大阪外国語大学に提出した博士学位論文をベースとして、加筆・修正を加えて学術書として出版されたものである。そのため、本書を構成する各章のうち、大部分は、著者が学術雑誌や図書にて発表した論文や研究成果報告書を初出とする。

満洲国は、日本の中国侵略の巨大な橋頭堡となり、中国にとっては国土の蹂躪に道を開くまさに「国恥」のシンボルとなっている。日本人満洲農業移民（以下、満洲移民）に関して、送迎の背景や政策展開、営農実態などを中心に、実証分析が積みあげられてきた。他方、日本では満洲移民をめぐる引き揚げの悲劇に規定された被害の面を強調するもの、その被害を生み出した加害の面を強調するものに二分されてきた。

これに対し、本書は、満洲移民は中国東北地域史を構成する一部でもあるとし、移民の入植地となった満洲国がその政策をどのように実施し、それが中国東北地域でどのように展開されたかを検討している。さらに、政策に対する地域側の関与を把握することも目指している。

## II 構成と概要

本書は、第1部「中央の政策決定と実施」と、第2部「地域における政策展開」によって構成される。以下に、本書の構成・各章の概要を示す。

### 序章

第1部 中央の政策決定と実施

第1章 移民機関の設置にみる満洲国の政策関与

第2章 移民政策の制度化と戦時体制への移行

第3章 移民用地の取得・開発・配分

第4章 満洲国立開拓研究所の調査と研究

第2部 地域における政策展開

第5章 日本人移民の入植と地域の抵抗——三江省樺川

県の事例から

第6章 「未利用地開発」の実施——錦州省盤山県の事

例から

第7章 戦時下の「開拓増産」と「農地開発」——吉林省

省徳恵県の事例から

終章

序章では、本書の課題、研究史、入植地の歴史的背景、構成と資料が説明されている。そして、従来の研究では「開拓」という用語の使用は避けられてきたが、満洲国は日中戦争開始後、土地改良事業による「未利用地開発」への転換を模索していたとする。またそのような「未利用地開発主義」はほぼ実態をとまわなかったが、この方針は日本人移民政策を中国東北地域との関係のなかでとらえる手がかりであり、検討課題の一つであるとした。

第1部「中央の政策決定と実施」では、移民行政機関の変

遷とその中心的業務、なかでも移民用地をめぐる業務や調査研究活動を通して、満洲国中央の政策決定と実施について検討している。

第1章では、一九三三年から一九三九年までを対象とし、当初は日本人移民政策に関与できなかった満洲国がいかにその政策実施に関わっていき、またそのための体制を整えていったのかを検討している。一九三四年三月の大規模な移民用地取得に端を発する土龍山事件を受けて、一九三五年七月、満洲国は拓政司を設置し、政策実施に対応したことが、日本人移民の政策実施過程に参与する転機となったと指摘した。また、一九三九年の開拓総局の設置を通して、満洲国は移民政策決定過程に参与するようになったと分析する。同時に、関東軍は総務庁に設置した委員会を通じて満洲国の「内面指導」の経路を確保していて、日本人移民政策は機構内部に関東軍のコントロールを受ける構造を組み込みつつ、その制度化を進めていったことを明らかにしている。

第2章では、一九四〇年から一九四五年までを対象とし、一九三九年一二月に決定した「満洲開拓政策基本要綱」以後、満洲国が確立していった移民政策実施の体制を機構、法制などの面から検討している。満洲国の移民政策は地域に一定の配慮を示しつつ、日本側とは異なる論理によって展開され、

満洲国という限られた空間のなかで「自立性」を獲得したとし、他方、満洲国の移民行政機構には拓務省や農林省など日本側関係機関の官僚が流入し、内部で「日満一体化」が進む状況にあったと指摘した。そのため、一九四〇年代の満洲国では、日本の政策方針が直接反映される体制が次第に形成され、戦時下の「開拓増産」への転換は、結果として日本のアジア太平洋戦争推進のために現地住民は労働力として動員され、現地住民の小作化が公然と制度化されていったと分析している。

第3章では、満洲国の移民行政のうち、移民用地の取得、開発、配分がどのように実施されたのかを検討している。初期の移民用地取得は関東軍が主導し、場当たりに実施されたが、政策の拡大にもなって、用地取得のための国策会社である満拓会社が設立され、最終的には国の事業へ展開したとする。また、国策会社満拓による用地取得が地域からさまざまな反発を生むことで、満洲国は「未利用地開発主義」を採り用せざるを得なかったが、日本の戦況が悪化していくに従って、土地改良事業を中核とした「未利用地開発」は、食糧増産のための「緊急農地造成計画」に転換したことを明らかにしている。

第4章では、満洲国立開拓研究所（以下、開拓研究所）の

設立経緯と調査研究の性格、特に活動の中心になった現地調査について検討している。開拓研究所は満洲国で開拓政策が国策とされ、その体制が整えられていくなかで、「総合的且実践的研究」を目指して設立されたとし、満洲国各当局や大卒との兼務制によって、開拓行政を支える機能が与えられ、既設機関との連携がはかられたと論じた。同時に、その研究は満洲開拓の意義を日本農村の救済に置き、「五族協和」は不可能とする初代所長橋本傳左衛門の思想に規定される側面をもっていた。さらに開拓研究所は政策研究機関としてのみならず、京大農学部を卒業した若手研究者が受け入れられ、農家経済調査を実践したため、京大農業経済学の実践の場としても機能したことを明らかにしている。

第2部「地域における政策展開」では、満洲国の日本人移民政策がどのように実施されたかを、北満・中満・南満の各地域における事例から検討している。

第5章では、北満に位置する三江省樺川県をとりあげ、初期における日本人移民用地の取得とこれに対する地域の抵抗を分析している。満洲国初期、関東軍は三江地域で大規模な移民用地買収に着手したが、地域の抵抗に遭って方針転換を余儀なくされ、満洲国側は在地有力者の利益を確保する方針をとったと指摘した。また、その後に入植した日本人移民が

### Ⅲ 若干のコメント

本書は、満洲国の移民行政機関の変遷とその中心的業務となった移民用地取得を中心に、関東軍との関係変化にも注目しながら、実証的に分析している。同時に地域社会の変容過程を検討しているが、移民政策は地域の社会構造に大きく影響を受け、新たな移民政策へと変容していく過程を北満・南満・中満の具体的事例を取り上げて実証的に分析している。

そして、地域社会に対する分析においては、具体的な人物についても考察した。地域の反応は満洲国の支配と中国東北人民の抵抗といった二項対立だけではとらえることができず、在地有力者層の立場の動揺に地域の葛藤とその複雑さが表れていると論じた。

満洲国史研究において、「開発」はとても敏感な課題である。確かに著者も指摘している通り、満洲国期の収奪のための「開発」、またその「開発」を支えたのは現地の資源や労働力であった。「開発」の質を問うことは、決して満洲国の支配を正当化することも賛美することもでない。ただ、「開発」された実態を実証的に把握することは中国東北地域史を長期的に理解するうえで、或いは現代の中国東北地域社会を理解するうえで、とても重要な作業であることは間違いない。

以上のように、本書は日本人移民史、農業政策史分野ではたいへん優れた研究成果であり、中国東北地域史の研究の発展に大きく寄与した労作である。ただし、具体的な事例としてとりあげられた地域における日本人農民の生活実態、現地農民との「交流」による日本人移民の認識の変化、日本人が入植後に中国人地主にとってかわる過程などをより詳細に分析することはできなかったように思われる。著者の今後の研究に期待したい。

日本だけではなく、現地での資料収集を積み重ね、粘り強く優れた研究成果を出してきた著者には敬意を表す。本書は東アジアの移民政策史分野においては必読図書であると考え

(ぱく・きよんおく 一橋大学)